



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 治雄

TEL (03)3242-7641

問合せ先責任者 役職名 市場情報室長 氏名 庄司 清志

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	33,097	2.4	936	18.0	905	19.8
15年3月期	33,904	7.2	793	58.6	755	54.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	354	70.7	8.26	-	1.4	2.1	2.7
15年3月期	207	377.3	4.90	-	0.8	1.7	2.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 41,125,889株 15年3月期 42,390,693株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	7.00	0.00	7.00	284	84.7	1.2
15年3月期	6.00	0.00	6.00	249	122.4	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	42,653	24,699	57.9	606.81
15年3月期	43,346	24,516	56.6	588.54

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 40,678,225株 15年3月期 41,655,448株
期末自己株式数 16年3月期 2,508,051株 15年3月期 1,530,828株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,100	120	30	0.00		
通期	32,500	750	350		7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円60銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(30,663)	70.7	(30,228)	70.9	(434)
1 現 金 及 び 預 金	1,025		1,640		615
2 受 取 手 形	5,971		5,612		359
3 売 掛 金	9,540		9,012		527
4 商 品	101		117		15
5 建 設 資 材	12,692		12,308		383
6 未 成 工 事 支 出 金	1,001		1,175		173
7 貯 蔵 品	42		44		2
8 前 払 費 用	75		71		3
9 繰 延 税 金 資 産	116		143		26
10 そ の 他 流 動 資 産	195		255		59
11 貸 倒 引 当 金	99		153		53
固 定 資 産	(12,683)	29.3	(12,424)	29.1	(258)
1 有 形 固 定 資 産	(9,536)	22.0	(9,378)	22.0	(158)
(1) 建 物	1,597		1,547		49
(2) 構 築 物	241		240		1
(3) 機 械 装 置	730		671		58
(4) 車 両 運 搬 具	4		4		0
(5) 工 具 器 具 備 品	64		54		9
(6) 土 地	6,899		6,860		38
2 無 形 固 定 資 産	(39)	0.1	(101)	0.2	(62)
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	17		80		63
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	21		21		0
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(3,107)	7.2	(2,944)	6.9	(163)
(1) 投 資 有 価 証 券	1,196		1,514		318
(2) 関 係 会 社 株 式	35		47		11
(3) 出 資 金	7		7		
(4) 長 期 前 払 費 用	14		7		6
(5) 繰 延 税 金 資 産	361		198		163
(6) 保 険 掛 金	641		450		190
(7) 会 員 権	514		388		125
(8) そ の 他 投 資 金	827		815		11
貸 倒 引 当 金	488		484		3
資 産 合 計	43,346	100.0	42,653	100.0	693

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(18,529)	42.7	(17,678)	41.5	(851)
1 支 払 手 形	5,235		5,021		213
2 買 掛 金	4,755		4,999		243
3 短 期 借 入 金	6,570		5,690		880
4 未 払 金	342		335		6
5 未 払 法 人 税 等	328		379		50
6 未 払 消 費 税 等	117		79		38
7 未 払 費 用	120		135		14
8 未 成 工 事 受 入 金	470		537		66
9 前 受 金	238		164		73
10 預 り 金	12		13		0
11 賞 与 引 当 金	249		245		4
12 その他流動負債	88		76		11
固 定 負 債	(300)	0.7	(276)	0.6	(24)
1 退 職 給 付 引 当 金	47		101		54
2 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	234		168		66
3 その他固定負債	18		6		12
負 債 合 計	18,830	43.4	17,954	42.1	876
資 本 金	3,626	8.4	3,626	8.5	
資 本 剰 余 金	(5,205)	12.0	(5,205)	12.2	(0)
1 資 本 準 備 金	5,205		5,205		
2 その他資本剰余金	()		(0)		(0)
(1)自己株式処分差益			0		0
利 益 剰 余 金	(15,910)	36.7	(16,014)	37.5	(104)
1 利 益 準 備 金	906		906		
2 任 意 積 立 金	(14,381)		(14,381)		(0)
(1)買換資産特定積立金	311		311		0
(2)別途積立金	14,070		14,070		
3 当 期 未 処 分 利 益	621		726		104
その他有価証券評価差額金	31	0.1	206	0.5	237
自 己 株 式	194	0.4	353	0.8	158
資 本 合 計	24,516	56.6	24,699	57.9	183
負 債 及 び 資 本 合 計	43,346	100.0	42,653	100.0	693

損 益 計 算 書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減 (は減)
		金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額
売 上 高		33,904	100.0	33,097	100.0	807
売 上 原 価		28,195	83.2	27,391	82.8	803
売 上 総 利 益		5,709	16.8	5,705	17.2	4
販売費及び一般管理費		4,916	14.5	4,769	14.4	147
営 業 利 益		793	2.3	936	2.8	142
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息 配 当 金		17		31		
2 有 価 証 券 売 却 益		0				
3 雑 収 入		86	103	96	127	23
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息		116		78		
2 雑 損 失		24	141	80	158	16
経 常 利 益		755	2.2	905	2.7	149
特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益				2		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		3	3	29	31	27
特 別 損 失						
1 固 定 資 産 売 却 除 去 損		2		37		
2 固 定 資 産 評 価 損				35		
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損		17				
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		148		15		
5 預託保証金貸倒引当金繰入額		92	261	122	210	50
税 引 前 当 期 純 利 益		497	1.5	725	2.2	228
法人税、住民税及び事業税		343	1.0	396	1.2	53
法 人 税 等 調 整 額		52	0.1	24	0.1	28
当 期 純 利 益		207	0.6	354	1.1	146
前 期 繰 越 利 益		414		372		42
当 期 未 処 分 利 益		621		726		104

利 益 処 分 案

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	621	726	104
買換資産特定積立金取崩額	0	2	1
合 計	622	728	106
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1 株につき普通配当金)	249 (6円00銭)	284 (7円00銭)	34
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	()	15 (1)	15 (1)
合 計	249	299	49
次 期 繰 越 利 益	372	429	56

(注) 1. 買換資産特定積立金取崩額については租税特別措置法にもとづく取崩額であります。

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

建設資材……………先入先出法による原価から減耗費を控除する方法

商品・貯蔵品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産・投資その他の資産……………定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづき、期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準……………工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段……………金利スワップ取引
- ヘッジ対象……………借入金の利息
- ヘッジ方針……………主として当社の「社内管理規程」にもとづき金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理の方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

	前 期	当 期
有形固定資産の減価償却累計額	9,259百万円	9,374百万円
偶 発 債 務		
従業員住宅資金借入保証	16百万円	13百万円
受取手形裏書譲渡高	7百万円	- 百万円
発行済み株式総数		
普通株式	43,186,276株	43,186,276株
自己株式数		
普通株式	1,530,828株	2,508,051株
配 当 制 限		
商法施行規則第124条第3号に規定する金額	- 百万円	206百万円

損益計算書関係

	前 期	当 期
販売費及び一般管理費のうち的主要な費目及び金額		
給料報酬	2,290百万円	2,154百万円
福利厚生費	597百万円	596百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

期 別 項 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)			当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		
	車両	工具 器具 備品	合計	車両	工具 器具 備品	合計
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
取得価額相当額	1 6	4 4 7	4 9 3 百万円	1 6	4 9 8	5 1 5 百万円
減価償却累計額相当額	5	2 0 3	2 0 9 百万円	9	2 8 4	2 9 4 百万円
期末残高相当額	<u>1 0</u>	<u>2 7 3</u>	<u>2 8 4 百万円</u>	<u>6</u>	<u>2 1 4</u>	<u>2 2 1 百万円</u>
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同 左		
未経過リース料期末残高相当額						
1 年 以 内		8 2 百万円			7 9 百万円	
<u>1 年 超</u>		<u>2 0 1 百万円</u>			<u>1 4 1 百万円</u>	
合 計		2 8 4 百万円			2 2 1 百万円	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同 左		
支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		7 9 百万円			8 4 百万円	
減価償却費相当額		7 9 百万円			8 4 百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同 左		

<税効果会計関係>

(単位：百万円)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>810</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>332</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>477</u></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	171	賞与引当金繰入限度超過額	88	未払事業税	27	役員退職慰労引当金	95	退職給付引当金	395	その他有価証券評価差額金	21	その他	10	繰延税金資産小計	<u>810</u>	固定資産圧縮積立金	212	退職給付信託設定益	114	その他	5	繰延税金負債小計	<u>332</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>812</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>471</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>341</u></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	159	賞与引当金	99	未払事業税	32	役員退職慰労引当金	68	退職給付引当金	417	その他	36	繰延税金資産小計	<u>812</u>	固定資産圧縮積立金	210	退職給付信託設定益	114	その他有価証券評価差額金	140	その他	6	繰延税金負債小計	<u>471</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	171																																																
賞与引当金繰入限度超過額	88																																																
未払事業税	27																																																
役員退職慰労引当金	95																																																
退職給付引当金	395																																																
その他有価証券評価差額金	21																																																
その他	10																																																
繰延税金資産小計	<u>810</u>																																																
固定資産圧縮積立金	212																																																
退職給付信託設定益	114																																																
その他	5																																																
繰延税金負債小計	<u>332</u>																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	159																																																
賞与引当金	99																																																
未払事業税	32																																																
役員退職慰労引当金	68																																																
退職給付引当金	417																																																
その他	36																																																
繰延税金資産小計	<u>812</u>																																																
固定資産圧縮積立金	210																																																
退職給付信託設定益	114																																																
その他有価証券評価差額金	140																																																
その他	6																																																
繰延税金負債小計	<u>471</u>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>58.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	6.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.3</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	4.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1</u>																
法定実効税率	41.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9%																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																
住民税均等割	6.8%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.3</u>																																																
法定実効税率	41.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割	4.5%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																
その他	1.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1</u>																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が4百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>																																																

<有価証券(子会社株式)関係>

子会社株式で時価のあるものはありません。

役員の変動(平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 三川浩司(現・総務人事部長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 雑賀龍次

平成16年6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の異動を決定する予定であります。

(3) 昇格

常務取締役 安西和夫(現・取締役
(経営企画部、ISO推進室担当) 経営企画部、ISO推進室担当)

以上